

令和4年度 東京都立町田総合高等学校 学校経営報告

校長 後藤 洋士

1 令和4年度の成果

数値目標等	成 果 (対前年比)
(1) 学習指導・教科指導	
① 生徒の授業満足度 (観点、進捗等) 教員の Teams 活用 (講義等も含む)	80%以上 100%
	81% (+) 100% (+)
② 中間期末の考查前補習 長期休業中の講習実施 (夏・冬)	30講座以上 60講座以上
	30講座以上 (↑) 29講座 (↑)
③ 図書館ホームルームの実施	2回以上
	2回 (+)
④ 各種検定試験受検者 (延べ数)	200名以上
	58名 (↓)
⑤ 教員総合の授業参観 (年間平均)	3回以上
	3回以上 (+)
(2) 進路指導・キャリア教育	
① 生徒個別面談の実施 (各学期生徒一人当たり) 学力・模試分析等の実施 (年間)	1回以上 3回以上
	1回以上 (+) 3回以上 (+)
② 希望進路決定率	90%以上
	89% (↑)
③ 探究活動の成果を生かした進路実現	10名以上
	74名 (↑)
④ 「日東駒専」合格者数 都立看護専門学校合格者数	5名以上 5名以上
	5名 (↑) 1名 (↓)
(3) 生活指導・特別活動等	
① 身だしなみの年次指導での改善率 特別指導件数	100% 0件
	100% (+) 16件 (↓)
② 生徒の行事満足度 部活動加入率	80%以上 80%以上
	65% (↓) 54% (↓)
③ 部活動での顕著な成績	都ベスト8以上
	ダンス (全国大会出場)
④ いじめ重大事態の発生 教育相談満足度	0件 90%以上
	0件 (+) 84% (↑)
(4) 地域連携・地域探究	
① 地域連携行事	5回以上
	9回 (↑↑)
② 地域人材の活用 (延べ数) 地域探究活動	5名以上 3件以上
	200名以上 (↑↑) 9件 (↑↑)

(5) 国際理解教育		
① 初の海外修学旅行の実施 海外研修旅行への参加生徒数	30名以上	新型コロナウイルスの感染拡大による中止
② 異文化交流活動(※)	10回以上	10回以上(↑)
(6) 広報活動・募集活動等		
① ホームページ更新回数 ホームページアクセス数	300回以上 2万回以上	303回(↑) 約2万3千回(↓↓)
② 入選応募倍率(推薦) 入選応募倍率(一般)	2.0倍以上 1.2倍以上	1.74倍(↑) 1.02倍(↑)
③ Good News への記事掲載	年12回以上	22回(↑↑)
(7) 学校経営・組織体制		
① ファイルサーバへのデータ格納率	100%	100%(↑)
② 超過勤務縮減(月45h以上教員数)	0人(※)	10人(↓)
③ 学校事故・サービス事故 窓口対応満足度	0件 90%以上	0件(→) 91%(→)
④ 一斉配信メール活用率	100%	100%(→)
(補) 学校評価の結果について		
① 「学校が良くなった」と考える評価委員の割合		100%(→)

2 今年度の取組と自己評価

(1) 学習指導・教科指導

【目標】生徒の学ぶ意欲と、進路実現の土台となる基礎・基本的な学力の向上

【方策】①授業規律の確保と、生徒の興味・関心を高める授業の工夫・改善を推進する。

②授業における探究的な学習の実践と、ICTの利活用を促進する。

③基礎学力の定着と、実習・実学の充実を図るための教科指導体制を構築する。

- ① 授業準備、チャイム着席等に係る指導を継続し、更なる授業規律の向上を推進するとともに、生徒が主体的に授業に取り組むための取組を推進する必要がある。次年度以降、年間授業計画において、観点別学習状況の評価に係る年間の指導・評価計画を生徒・保護者に周知することで、生徒が見通しをもった学習の取組を促進する。
- ② 全ての教科・科目において探究的な学びに係る授業改善に更に取り組むとともに、観点別学習状況の評価が導入され、生徒の資質・能力ベースの学習指導・評価計画の在り方について検討を進め、精緻で効果的な仕組みを構築する必要がある。一人一台端末の活用に係る研修等が企画・実施され、有用性についての認識は高まったが、稼働率を更に上昇させる必要がある。
- ③ 入学当初から生徒の学習到達度に大きな差が見られる。主体的に学習に取り組もうとする生徒がいる一方で、自宅学習時間がゼロの生徒も多くいるのが現状である。育成を図るべき生徒の学習到達度の目標を下方修正することなく、個別最適な学習環境を構築していく必要がある。一人一台端末における学習アプリの導入、補習・補講など、生徒の積極的な学習の機会を確保し、生徒の学力向上を図る取組を推進する。

(2) 進路指導・キャリア教育

【目標】 将来に向けたキャリア意識を醸成し、生徒の多様な進路希望を実現

【方策】 ①「産社」「探究」を軸とした系統的・計画的なキャリア教育を推進する。

②探究活動の成果を、総合型選抜等の進路活動に活かすための指導を充実する。

③多様な進路希望をサポートできる個に応じた進路指導体制を構築する。

- ① 都教育委員会指定の「地域探究推進校」事業を効果的に活用し、新たな教育プログラムを企画・実践するとともに、外部連携、外部人材の招聘等を行うことで、キャリア教育に係る教員の意識の変容が見られた。更なる見直し、改善を継続していく。
- ② 総合型選抜や学校推薦型選抜において、多くの生徒が探究活動の成果を生かし、合格につなげることができた。他方、上級学校で求められる学びの内容と、本校での教科・科目選択に乖離が見られることから、確かな学力の定着に係る取組が喫緊の課題である。
- ③ 多くの生徒・保護者が期待する大学への進学の実現に向け、一般選抜に挑戦する意欲とその裏付けとなる生徒の学力向上に取り組む組織体制の構築が急務である。

(3) 生活指導・特別活動等

【目標】 社会人として必要な規範や道徳心を培うとともに、生徒の自己管理能力を育成

【方策】 ①基本的な生活習慣、社会人としてのマナーを確立するための指導を徹底する。

②部活動、学校行事、生徒会活動等を通した生徒の主体性・自尊感情を育成する。

③心身の健康を保持するための保健指導や教育相談体制を充実する。

- ① 学校生活や身だしなみ等に係る生徒指導を繰り返すことで、多くの生徒は挨拶やルールへの順守などの基本的な生活習慣の確立はできてきている。他方、教科・科目選択があり、時間割に空きがある2・3年次では遅刻が増加する傾向にあることから、自立した社会人に求められる自己管理能力の育成に係る取組を強化・推進する必要がある。
- ② 全年次の生徒が一堂に会した体育祭、文化祭を実施することができ、多くの生徒が自らの役割について試行錯誤をしながら、積極的に課題解決に向けて取り組むことができた。他方、学校行事や部活動への関わりが消極的な生徒もおり、部活動加入率の向上に向けた取組等を含め、対策を強化していくことが必要である。
- ③ 新型コロナウイルス感染症への対応から体調不良による欠席、遅刻が増加傾向にある。校務支援システムの導入による精緻な記録による影響もあるが、生徒が生活リズムを適切に整えていけるよう、相談体制等に係る組織的な取組を継続、強化していく必要がある。

(4) 地域連携・地域探究

【目標】 地域とのつながりを重視し、探究活動や学校行事等での地域連携を強化

【方策】 ①近隣小中学校や育成会等と連携し、地域社会へ参画する取組を実施する。

②地域の大学や関係機関と連携した地域探究に係る活動を推進する。

③地域人材やNPO等との連携を通じた文化交流活動を促進する。

- ① 「地域探究推進校」を活用したキャリア教育の新たな教育プログラムの構築と実践・見直しを進めることで、多様な外部機関や外部人材との連携が強化された。招聘した社会人や大学生が「産業社会と人間」などの授業に参加することで、生徒の社会参画意識の醸成を図ることができた。
- ② 上級学校訪問を実施、町田市の複数の行政部署と連携した課題発見の取組、大学生の派遣などに係る近隣大学との連携強化、特別推薦等を含む専門学校との連携協定の締結など、地域コンソーシアムの構築に向けた取組が進んでいる。
- ③ NPOを含め、地域の人材を多く招聘し、教育プログラムを実践することができた。また、新型コロナウイルス感染症に係る社会情勢も一定の落ち着きを見せ、地域主催のイベント等も復活する方向で進み、そこに生徒が参加して活躍することで、地域に貢献することができた。

(5) 国際理解教育

【目標】国際社会における多様な価値観を理解し、互いに尊重し合える態度を育成

【方策】①海外修学旅行や海外研修旅行等による国際交流活動を推進する。

②外国人留学生との交流や第二外国語の充実等による異文化理解を促進する。

③「日本文化」を土台とした自他の文化を尊重する国際理解教育を推進する。

- ① 令和5・6年度の海外修学旅行の実施を見送ることとした。他方、東京都教育委員会が行うオンラインを活用した海外交流事業や、東京グローバルゲートウェイ（TGG）での体験活動などを活用し、グローバルな視点を身に付ける教育活動を推進する中で、海外修学旅行の実施に向けた検討を継続する。
- ② 選択科目「韓国語」の選択する生徒が年々増加している。韓国の高校生とオンラインでの交流活動や、東京都の全国高等学校総合文化祭に係る日本文化を紹介する動画作成など、実施可能な国際交流を着実に進めることができた。
- ③ 選択必修科目「日本文化」を通して、日本の風土の中から生まれた様々な文化・芸能に親しむことで日本の良さを再認識するとともに、世界の多様な文化を理解しようとするグローバルな視点の醸成を図ることができた。

(6) 広報活動・募集対策

【目標】総合学科の新たな魅力を広報・発信し、地域から信頼される学校を実現

【方策】①ホームページの刷新と学校情報のスピーディーな発信を推進する。

②学校案内会・説明会等における学校広報の質的改善を推進する。

③地域の学習塾や中学校への定期訪問と広報活動を促進する。

- ① 新たなシステムによるホームページの運用が始まり、年度当初は更新回数が伸び悩んだが、総務部を中心に、目標としていた年間更新回数を達成することができた。また、西部学校経営支援センターだより「西」への記事掲載も22回となり、前年度と比較して大幅に増加した。
- ② 感染症対策を施した申込制の学校説明会等を複数回企画・実施するとともに、オンラインを活用したアンケートを実施、寄せられた要望等を次の回には実現させるなど、積極的に改善を図った。最終的な応募倍率は、一定の割合で伸びたが、更なる取組を強化していく必要がある。
- ③ 管理職、総務部による学校・塾訪問等を実施したことによる一定の効果はあったが、学校全体での組織的な広報活動が実現できているとはいえない状況にある。教職員全体が効果的な広報活動の実現に向けた取組に参画するよう、意識の醸成を図っていく必要がある。

(7) 学校経営・組織体制

【目標】全教職員が連携し、分掌等が組織的に機能して特色ある教育活動を展開

【方策】①各分掌等主任がミドルリーダーとして機能する組織体制の構築を図る。

②職員室と経営企画室の連携による各種事務処理の円滑化を推進する。

③業務効率化と働き方改革によるライフ・ワーク・バランスを促進する。

- ① 各分掌主任を務める主幹教諭・主任教諭を中核に、企画調整会議を中心として学校経営計画に基づいて学校運営に取り組んでいるが、情報共有の在り方や職務の分担などに課題があった。各職層に求められる教員の資質・能力について、改めて理解を深めていく必要がある。
- ② 個々の教職員が見通しをもった計画の立案、実践を推進する必要がある。また、他者がどのように理解しているかという視点で物事を考え、事前に確認をするなどして適切に合意形成を図る姿勢を大切にする必要がある。
- ③ 教職員それぞれが担っている職務内容を適切に理解するとともに、他者と協働し、相互理解のもとに適正に業務を行い、一部に見られる超過勤務の状況改善に向けた取組について全教職員が理解し、役割を分担するなどして、ライフ・ワーク・バランスを実現できるようにする必要がある。